(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公表特許公報(A)

(11)特許出願公表番号 特表平7-507086

第3部門第3区分

(43)公表日 平成7年(1995)8月3日

(51) Int.Cl.*

識別記号 NFS

庁内整理番号 8620 - 4 J

C 0 8 G 18/08 18/42

NDW

8620 - 4 J

C 0 9 D 175/06

PHQ

8620-4 J

審查請求 未請求

FΙ

予備審査請求 有

(全 15 質)

(21)出願番号

特願平6-500173

(86) (22)出願日

平成5年(1993)5月24日

(85)翻訳文提出日

平成6年(1994)12月1日

(86)国際出願番号

PCT/EP93/01294

(87)国際公開番号

WO93/24551

(87)国際公開日

平成5年(1993)12月9日

(31)優先権主張番号 9211794.4

(32) 優先日

1992年6月4日

(33)優先権主張国

イギリス (GB)

EP(AT, BE, CH, DE, (81)指定国 DK, ES, FR, GB, GR, IE, IT, LU, M

C, NL, PT, SE), AU, BR, CA, JP, U

(71)出願人 ゼネカ・レズインズ・ベスローテム・ベン

ノツトシヤツプ

オランダ国. エヌエルー5140・エイ・シ

イ。ワールウイク、ピー、オー、ポック ス. 123. スルイスウエグ. 12

(71)出願人 ゼネカ・インコーポレイテツド

アメリカ合衆国、デラウエア・19897。ウ

イルミントン、コンコード・パイク、1800

(72)発明者 ペアース、デービッド、アラン

イギリス国、チエシヤー・シイエツチ1・ 5 デイピイ、チエスター、ハイクリフ・ア

ベニユ. 7

(74)代理人 弁理士 八木田 茂 (外2名)

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 水性ポリウレタン分散体

(57) 【要約】

プレポリマーの連鎖延長によって製造されたポリウレ タン及び場合により他の重合体(特にアクリル系重合体) を含有している水性ポリウレタン分散体であって、プレ ポリマーはダイマー酸を基材とするポリエステルポリオ ールと低分子量脂環式及び/又は芳香族ポリオール及び /又はポリ酸とを含有しており、そして、低分子量脂環 式及び芳香族ポリオールはポリエステルポリオールの成 分として導入されており、及び又は、プレポリマーの合 成でそのままで使用されており、低分子量脂環式及び芳 香族ポリ酸はプレポリマーの合成においてだけそのまま で、又は実質的にプレポリマーの合成においてだけその ままで使用されている、水性ポリウレタン分散体。

請求の証囲

1. (A)末端イソシアネート基含有ポリウレタンプレポリマーと (B)活性水紫連鉛延長刻

との反応生成物からなるポリウレタン重合体を含有する水性ポリウ レタン重合体分散体であって、上記ポリウレタンプレポリマーは

- (i)少なくとも1種の有機ポリイソシアホート
- (ii)ダイマー酸から誘導された重合単位を含有するポリエステル ポリオールの少なくとも1離及び
- (iii)非イオン性及び/又はイオン性分散性基又は後にかかる分散 性差に転化される基を提供するイソシアネート反応性化合物及び/ 又はジイソシアネート化合物の少なくとも1種 からなる反応剤から形成されたものであり、そして、
- (iv)上記ポリウレタンプレポリマーは更に下記のもの:分子量が 400以下の鶴瀬式ポリオールの少なくとも1種、分子量が400以下の 脂環式ポリ酸の少なくとも1種、分子量が500以下の芳香族ポリオ ールの少なくとも1種及び分子量が500以下の芳香族ポリ酸の少な くとも1器;の1種又はそれ以上の重合単位を含有しているが、但 し、かかる脂環式又は芳香族ポリオールは少なくとも1種のポリエ ステルポリオールの合成の際に反応剤として使用することにより及 び/又はプレポリマーの合成の際にそのままで使用することにより 導入されるものであり、また、脂環式ポリ酸又は芳香族ポリ酸は少 なくとも1種のポリエステルポリオールの合成の際に反応剤として 使用することによってのみ導入されるものであることを特徴とする 水性ポリウレタン園合体分散体。
- 2. ポリウレタン盤合体は水性ラテックスの形である、水性ポリ ウレタン重合体分散体。
- 3、ポリエステルポリオール中に導入されるダイマー酸は、ダイ マー酸100g当り、I₂ 10g以下の沃桑価に相当する高い水煮化度を有

- する、請求の範囲1又は2に記載の水性ポリウレタン藍合体分数体。
- 4. ポリエステルポリオールのヒドロキシル価は30~210mg ION/gである、請求の範囲1~3のいずれかに記載の水性ポリウレ タン電合体分散は。
- 5. ポリエステルポリオール中のダイマー酸誘導単位の、重量% に基づく都合は25~75質量光である、微束の範囲1~4のいずれか に記載の水性ポリウレタン電合は分散体。
- 6. ポリエステルポリオールは分子量が400以下の脂環式ポリオ ール、分子量が400以下の脂環式ポリ酸、分子量が500以下の労害族 ポリオール及び分子量が500以下の芳香族ポリ酸の1種又はそれ以 上から誘導される単位を0~55重量光含育する、請求の範囲1~5 のいずれかに記載の水性ポリウレタン電合体分数体。
- 7、 ポリウレタンプレポリマー中のポリエステルポリオール誘導 単位の、重量に基づく割合は全体として25~75重量%である、請求 の範囲1~6のいずれかに記載の水性ポリウレタン重合体分散体。
- 8、ポリエステルポリオールはダイマー酸誘導と、分子量が400 以下の脂環式ポリオール、分子量が500以下の芳香族ポリオール、 分子量が400以下の脂環式ポリ酸及び分子量が500以下の芳香族ポリ 酸の1種又はそれ以上とを含有しており、そして、プレポリマーの 合成においては、そのまま使用される舶環式及び芳香族ポリオール は存在させない、糖皮の範囲1~7のいずれかに記載の水性ポリウ レタン重合体分散体。
- 9. ポリエステルポリオールはダイマー酸を含有しているが、分 子量が400以下の胎環式ポリオール、分子量が500以下の芳香族ポリ オール、分子量が400以下の脂環式ポリ酸及び分子量が500以下の誇 各族ポリ酸を含存しておらず、分子量が400以下の脂糜式ポリオー ルと分子量が500以下の芳香族ポリオールの一方又は蒸巻がプレポ リマーの合成においてそのままで使用される、請求の範囲1~8の

いずれかに記載の水性ポリウレタン重合体分散体。

- 10.ポリエスチルポリオールはダイマー酸と、分子量が400以 下の指環式ポリオール、分子量が500以下の芳容族ポリオール、分 子量が400以下の脂環式ポリ酸及び分子量が500以下の芳香族ポリ酸 の1種又はそれ以上とを含有しており、そして、分子量が400以下 の胎環式ポリオールと分子量が500以下の芳香族ポリオールの一方 又は両者もプレポリマーの合成においてそのままで使用される、騎 求の範囲1~9のいずれかに記載の水性ポリウレタン重合体分散体。
- 11、ポリウレタンプレポリマー中のダイマー酸の割合は金体と して10~50重量%である、資水の範囲1~10のいずれかに記載の 水性ポリウレタン重合体分散体。
- 12、ポリウレタンプレポリマー中の、分子量が400以下の指環 式ポリオール、分子量が500以下の芳香族ポリオール、分子量が400 以下の指環式ポリ破及び分子量が500以下の芳香袋ポリ酸の1種又 はそれ以上から誘導される単位の割合は、全体として2~35重量分 である。職政の顧用1~11のいずれかに記載の水性ポリウレタン 赋合体分散体。
- 13. 分子量が400以下の脂環式ポリオールは、使用される場合、 1,4-シクロヘキサンジメタノールである、請求の範囲1~12のい ずれかに記載の水性ポリウレタン電合体分散体。
- 14. 翡環式ポリ酸は、使用される場合、1.4-シクロヘキサンジ カルポン酸である、請求の範囲1~13のいずれかに記載の水性ポ リウレタン類合体分散体。
- 15、ポリウレタンプレポリマー中の有機ポリイソシアネートか ら誘導される単位の割合は28~60重量%である、請求の範囲1~ 14のいずれかに記載の水性ポリウレタン重合体分散体。
- 16. ポリウレタンプレポリマーを形成するために使用される反 応刺中のイソシアネート蘇とイソシアネート反応性基との比率は

- 1.1:1~6:1である、請求の範囲1~15のいずれかに記載の水性ボ リウレタン重合体分散体。
- 17、有機ポリイソシアネートはもず-ジシクロヘキシルメタン ジイソシアネートである、請求の範囲1~16のいずれかに記載の 水性ポリウレタン電合体分散体。
- 18、 欝水の範囲1に配載のポリウレタン重合体ではない他の量 合体の少なくとも1種を含育する、請求の範囲1~17のいずれか に記載の水性ポリウレタン競合体分数体。
- 19. 少なくとも1種の他の電合体は1種又はそれ以上のオレフ ィン性不飽和単遺体の付加重合から誘導される付加重合体であるか 又はかかる付加銀合体を包含する、請求の範囲1~18のいずれか に記載の水性ポリウレタン電合体分散体。
- 20. 付加重合体はアクリル重合体である、輸業の範囲19に記 戯の水性ポリウレタン重合体分散体。
- 21、付加重合体は予め形成された前記ポリウレタン重合体の水 性分數体の存在下、その場で形成させる、請求の範囲19又は20 に記職の水性ポリウレタン重合体分散体。
- 2.2. ポリウレタン重合体と付加重合体の比率は99:1~20:80 で ある、請求の範囲1~21のいずれかに記載の水性ポリウレタン重 合体分散体。
- 23. 1 末端イソシアネート基含育ポリウレタンプレポリマーを (i)少なくとも1級の有機ポリイソシアホート
- (ii)少なくとも一部はダイマー酸から尿道された資金単位を含有 するポリエステルポリオールの少なくともし類及び
- (iii)非イオン性及び/又はイオン性分散性基又は後にかかる分散 性基に転化される基を提供するイソシアネート反応性化合物及び/ 又はジイソシアネート化合物の少なくとも1線 からなる反応剤から形成させること。この場合、

明都審

水件ポリウレタン分数体

(iv)上記ポリウレタンプレポリマーは下記のもの:分子量が400以下の脂類式ポリオールの少なくとも1種、分子量が400以下の脂類式ポリ酸の少なくとも1種、分子量が500以下の芳香族ポリオールの少なくとも1種及び分子量が500以下の芳香族ポリ酸の少なくとも1種での1種又はそれ以上の重合単位を更に含有しているが、但し、かかる脂理式又は芳香族ポリオールは少なくとも1種のポリエステルポリオールの合成の際に反応剤として使用することにより及び/又はプレポリマーの合成の際にそのままで使用することにより導入されるものであり、また、脂環式ポリ酸又は芳香族ポリ酸は少なくとも1種のポリエステルポリオールの合成の際の反応類として使用することによってのみ導入されるものであること:

, t

II 分散性基への転化を必要とする基がかかる分散性基に転化されている前記プレポリマーの水性分散体を形成すること:及び

III ポリウレタンプレポリマーを水性條体中で活性水素連續延長 刺を使用して連鎖延長させてポリウレタン重合体の水性分散体を形 成させること;からなる水性ポリウレタン重合体分数体の製造方法。

24. 請求の範囲1~22のいずれかに記載の水性ポリウレタン 重合体分散体を含有する水性組成物から得られた被覆。

25. 請求の範囲1~22のいずれかに記載の水性ポリウレタン 重合体分散体を含有する水性組成物を使用して支持体を被覆する方 法。

26. 請求の範囲1~22のいずれかに記載の水性ポリウレタン 重合体分散体を含有する水性超成物から得られた被覆を有する被覆 支持体。 本発明は水性分散体、特に、ポリウレタンがダイマー酸(dises acid)とある態の低分子型脂類式成分とからなる水性ポリウレタン分散体に関する。

水性被覆刺組成物の基材として使用されるか又はかかる基材を提 供する水性ポリウレタン分数体は鰯々の支持体上に瞼離を形成ませ るのに履知である。水性ポリウレタン分散体は、ポリウレタンが、 その特定の組成に応じて良好な耐薬品性、耐水性、耐溶剤性、靭性、 耐磨耗性、支持体の接着性及び耐久性のごとき多数の窒ましい性質 を有し得るため、例えば保護又は化粧塗料を提供するのに値用し得 る。水性系へのポリウレタンの分散は外部数面無性部を傾倒するか、 又は、より有用な方法として、ポリウレタン置合体の構造中に逃避 に懸吊している(chain-pendant)イオン性及び/又は非イオン性薬を 含有させることにより行われている。後者の場合、かかる水性ポリ ウレタン分数体は(当産者に周知のごとく)イオン性及び/又は森 イオン性分散性基(dispersing group)を担持している末端イソシア ネート基合有ポリウレタンプレポリマーを水性媒体中に分散させつ いでこのプレポリマーと活性水素含有連縮延長剤とを水性媒体中に 分散させながら反応させることにより特に有利に製造される;英語 條件第154945R号及FX第1549459号級图。

プレポリマーを形成させる際の反応剤として、プレポリマーの合成に使用される他の成分と共にポリカーポネートポリオールを使用することにより、特に有機ポリイソシアネートを常に包含させて使用することにより、特に、分散体から誘導される被関の耐薬品性、耐水性、耐溶剤性及び防銹性の点からみて特に高性能の水性ポリウ

レタン分散体を得ることが知られている。しかしながら、ポリカーポネートポリオールは非常に高値な材料である。更に、本発明者の経験から、得来におけるその供給は必ずしも保証されていない。従って、本発明者はポリカーポネートポリオールを基材とするポリウレクン水性分散体に代わる高性能製品を検討した。

本発明者は、今般、極めて高い性能を有する新規な水性ポリウレ タン分散体であって、その良好な性質がポリウレタン中のポリカー ポネートポリオールに由来するものではない水性ポリウレタン分数 体を開発した。

本発明によれば、

(ル)宋曜イソシアネート基合有ポリウレタンプレポリマーと

(B)活性水素建鎮延長剤

との反応生成物からなるポリウレタン重合体を含有する水性ポリウレタン重合体分散体であって、上記ポリウレタンプレポリマーは

(i)少なくとも1種の有機ポリイソシアネート

(ii)ダイマー酸から誘導された重合単位を含有するポリエステル ポリオールの少なくとも1種及び

(iii)非イオン性及び/又はイオン性分散性蓋又は後にかかる分散 性蓋に転化される基を提供するイソシアネート反応性化合物及び/ 又はジイソシアネート化合物の少なくとも1種

からなる反応剤から形成されたものであり、そして、

(iv)上記ポリウレタンプレポリマーは更に下記のもの:分子量が400以下の脂環式ポリオールの少なくとも1種、分子量が400以下の脂環式ポリ酸(polyacid)の少なくとも1種、分子量が500以下の芳香族ポリオールの少なくとも1種及び分子量が500以下の芳香族ポリカールの少なくとも1種にからまず、但し、かかる脂環式又は芳香族ポリオールは少なくとも1種のポリエステルポリオールの合成の際に反応刻として使用するこ

とにより及び/又はブレポリマーの合成の際にそのままで(as such) (即ち、別個の成分して) 使用することにより導入されるものであり、また、指理式ポリ酸又は穷容族ポリ酸は少なくとも1種のポリエステルポリオールの合成の際に反応剤として使用することによってのみ導入されるものであることを特徴とする水性ポリウレタン電合体分数体が提供される。

本発明によれば、更に、

I 末端イソシアネート基含有ポリウレタンプレポリマーを

(i)少なくとも1種の有機ポリイソシアネート

(ii)少なくとも一部はダイマー強から誘導された重合単位を含有 するポリエステルポリオールの少なくとも1種及び

(iii)非イオン性及び/又はイオン性分散性基又は後にかかる分散 性基に転化される基を提供するイソシアネート反応性化合物及び/ 又はジイソシアネート化合物の少なくとも1個

からなる反応刺から形成させること;この場合、

(iv)上記ポリウレタンプレポリマーは下記のもの:分子量が400以下の脂類式ポリオールの少なくとも1種、分子量が400以下の脂理式ポリ酸の少なくとも1種、分子量が500以下の芳香族ポリオールの少なくとも1種なび分子量が500以下の芳香族ポリオールの少なくとも1種にの1種又はそれ以上の重合単位を更に含有しているが、但し、かかる胎理式又は芳香族ポリオールは少なくとも1種のポリエステルポリオールの合成の際に反応剤として使用することにより及び/又はブレポリマーの合成の際にそのままで(即ち、別個の成分して)使用することにより導入されるものであり、また、胎理式ポリ酸又は芳香族ポリ酸は少なくとも1種のポリエステルポリオールの合成の際の反応剤として使用することによってのみ厚入されるものであること:

II 分散性基への転化を必要とする基がかかる分散性基に転化さ

れている前記プレポリマーの水性分散体を形成すること;及び

III ポリウレタンプレポリマーを水性媒体中で活性水素連續延退 剤を使用して連續延長させてポリウレタン重合体の水性分散体を形 或させること;からなる水性ポリウレタン重合体分散体の製造方法 が提供される。

本発明によれば、更に、前記の水性ポリウレタン重合体分散体を 含有する水性組成物から得られか又は誤壊された被覆が提供される。

本発明によれば、更に、前記の水性ポリウレタン重合体分散体を 含有する水性組成物を使用する支持体の被硬方法が提供される。

本発明によれば、更に、前記の水性ポリウレタン館合体分散体を 合育する水性組成物から得られるか又は誘導される被覆を有する被 覆支持体が摂供される。

本発明の水性ポリウレタン分散体は勿論前記した方法で調製した ポリウレタン重合体を2期以上含有し得る。

本発明の目的のためには、"水性分散体"は水が主成分(分散媒体の少なくとも50重量%、通常、少なくとも80重量%)である液状分散媒体中のポリウレタン取合体の分散体を意味する。少量の有機液体を場合により存在させ得る。分散体は典型的にはコロイド状に分散したポリウレタン粒子を含有しているであろう。即ち、分散体は水性ラテックスの形を有しているであろう。

前記したごとき水性ポリウレタン国合体分散体、即ち、その合成 に使用されるプレポリマーを重合ダイマー酸単位を含有するポリエ ステルポリオール及び低分子量脂環式及び/又は労客族ポリオール 及び/又は沙酸(二酸)(discid)(前記で定義)の宣合単位も含有 するプレポリマーから前記したごとき方法で誘導した水性ポリウレ タン宣合体分散体は、予期しなかったことに、良好な性質、特に、 優れた耐薬品性、耐水性、耐溶剤性及び防弱性の極めて有利な組合 せを有しており従って高性能製品と考えられ得ることが認められた。

を包含すると考えられる機様により進行すると当業者には考えられている(しかしながら、この機構に約束されるものではない)。ダイマー酸物質は、通常26~44個の炭素原子を含有する異性体の配合物から通常構成されるであろう。特に、その例としては、それぞれ、C-36及びC-44ダイマー酸(又はエステル)を与えるC-18及びC-22不飽和モノカルボン酸(又はエステル)から誘導されたダイマー酸が挙げられる。リノール酸及びリノレン酸のごとき酸を包含するC-18不飽和酸(C-26ダイマー酸を生ずる)から誘導されるダイマー酸が特によく知られている。例えば、△9,11及び△9,12リノール酸を二量宜合させることにより綴状、非環式及び芳香族構造の1種又はそれ以上から選ばれた構造を有する異性体配合物を得ることができる。ダイマー酸製品は、運営、ある割合のトリマー酸(triser acid)(例えば、C-18の原料を使用した場合、C-54酸)、恐らくは、より高級なオリゴマー及び少量のモノマー酸(monomer acid)も含有し得る。

本発明において好ましいダイマー酸は高純度(重合体グレード)物質である。かかるダイマー酸は低速度の一塩基性中間体と他の一官能性中間体及び低速度のトリマー酸の両者を含有している。低速する。低速度の一官能性中間体は後の工程での高分子量重合体の生成を促進する。低速度のトリマー酸域分は後の工程で粘度の増大とゲル化の態度性(架橋)を招乗し得る分岐(brenching)を長小限にする。好ましいダイマー酸は3重量光以下のトリマー酸又はより高級なオリゴマーを含有するダイマー酸である。通常、当初に形成されたダイマー酸(又はエステル)製品は飽和されておらず、この不飽和性は異の酸化安定性に有害な影響を与え、その結果、得られる製具の物理的性質が時間と共に変化する。從って、水素化することにより実質的な到合の未反応二重性合を除去したダイマー酸製品を使用するこ

本発明で使用されるポリエステルポリオールは平均で、1分子当 り1.5~3個のヒドロキシル基、好ましくは、1分子当り1.8~2.3個 のヒドロキシル基、特に、1分子当り1.9~2.1個(即ち、1分子当 り約2個)のヒドロキシル基を含有していることが好ましい。ヒド ロキシル基は通常、末端の位置(即ち、重合体分子鎮の端部)に存 在するが、末端でない位置に存在することも同様に可能である。水 リエステル構造体は直鎖状であるか又は分岐値状であり得る。周知 のごとく、カルポニルオキシ結合 (邸ち、式-C(C=0)-0-)のエステ ル基)を含有するポリエステルは"糠啶分"と"ヒドロキシル酸分" とを重合させることにより製造される;ここで"酸成分"は実質的 に少なくとも主種の多官能性カルボン酸(大部分又は全てがジカル ポン酸) 又はそのエステル形成性誘導体、例えば酸ハライド、編水 物又はエステル(後者の場合には重合はエステル交換により生紀す る) に基づく反応剤からなる成分を意味し、"ヒドロキシル或分" は実質的に少なくとも1種のポリオール(通常、少なくとも1種の ジオールを含有する〉に基づく反応期からなる成分を意味する。 (しかしながら、所望ならば、"ヒドロキシル成分"の一部として 少量の適当なアミノ官能性反応剤を包含させることにより、ポリエ ステルに少量のカルボニルアミド結合基-C(=0)-Nii-を含有させ得る ことを理解すべきである;しかしながら、これは一般的ではない)。 本発明で使用されるポリエステルポリオールは少なくとも1種の ダイマー酸からなる酸成分を有する。

グイマー酸からなる酸粒分を有する。 ダイマー酸 (及びそのエステル) は周知の、廢棄的に入手される 種類の (通常、不飽和の) ジカルボン酸 (又はエステル) である。 これらのダイマー酸は、通常、炭素酸が通常13~22の不飽和長鎖脂

ិ 放装モノカルボン酸又はそのエステル (例えばアルキルエステル) を二重重合させる(dimerise)ことにより製造される。二乗重合はデ イールスーアルダー、フリーラジカル及びカルボニウムイオン機構

とが(必ずしも必要ではないが)好ましい。従って、本発別において好ましいダイマー酸は低水準の不飽和度を与える高い水素化度を有する。 沃素値はダイマー酸成分100gについて、Ig 10g以下であることが好ましい。 種々の異なる銘柄の高純度ダイマー酸を商業的な供給家から入手し得る;例えば、PRIPOL 1009はUnichema

Internationalから入手されるC-36型のダイマー酸である (PRIPOL はUnichemaの登録密復である)。

以下においては、"ダイマー酸"という用層は、 (特に説明がない場合) 便宜のため、ジ酸それ自体又はそのエステル形成性誘導体 (例えば低級アルキルエステル) の両者を表すのに使用されかつト リマー及びモノマー (だなする場合) た気会する。

ポリエステルポリオールの合成においては、そのために使用される酸成分はダイマー酸だけからなり得る;即ち、ダイマー酸はジ酸だけであり得る。別法として、ダイマー酸はポリエステル構造体中に導入するのに適当な砂酸又はより高い言能値を有する酸の任意のものと組合せて使用し得る。この目的に適当な酸としてはC-4~C-20脂肪族、脂類式及び芳香族ジカルボン酸(又はより高い官能値を有する酸)又はそのエステル形成性鶫導体(例えば、無水吃又は低級アルキルエステル)が挙げられる。特定の例としてはアジピン酸、フマル酸、マレイン酸、コハク酸、イタコン酸、セパシン酸、1,4-シクロヘキサンジカルボン酸、1,3-シクロヘキサンジカルボン酸、1,3-シクロヘキサンジカルボン酸、1,2-シクロヘキサンジカルボン酸、アレフタル酸、イソフタル酸、1,2-シクロヘキサンジカルボン酸、テレフタル酸、イソフタル酸、フタル酸及びテトラヒドロフタル酸無水物が挙げられる。

分子量が400以下の脂類式ジカルボン酸及び分子達が500以下の芳香族ジ酸が、上記したごとく、酸成分としてのダイマー酸と併用し 切るポリ酸の例として挙げられ、そして、勿論、医分子量の脂環式 及び/又は芳香族ポリ酸が実際にポリウレタン構造体中に導入され る場合には、これらは(前記したごとく)必ずこの方法においてだけ、又は、突質的にこの方法においてだけ導入されること(即名、ポリエステルポリオールの合成における反応剤としてだけ、又は、突質的にポリエステルポリオールの合成における反応剤としてだけ、使用されることにより)導入されることに注意すべきである。これは、本発明者の経験によれば、かかる指環式及び/又は芳香族ポリ酸をプレポリマーの合成の際にこれらをそのまま(即ち、別個の成分として)導入した場合には、許容し得ない起泡を生ずることに基づくものである。しかしながら、これらのポリ酸は極めて小程度までは(例えば、プレポリマー反応剤の重量に基づいて、全体で、1又は2重量光までは)間頭を生ずることなしに使用し得る;従って、"実質的に----だけ"("substantially only")という用語の使用。使用し得る他の(非一脂珠式又は非一芳香族)ポリ酸としては、特に、アジビン酸が挙げられる。

 $e^{-i k \cdot (1 - i + 1) \Delta t}$

ボリエステルポリオールの合成に知いて使用されるとドロキシル
成分反応剤については、これらはポリウレタン構造体中に導入する
のに適当な任意のジオール(グリコール)の1種又はそれ以上であ
ることができ、脂肪液、脂環式、アリール又はアラルキルグリコー
ルであり得る:少量のより高い官能価を有するアルコール(例えば、
3又は4官能性アルコール)も所懲に応じて使用し得る。これらの
反応剤の例としては1,6-ヘキサンジオール、エチレン又はプロピレングリコール、1,3-ブタンジオール、1,4-ブタンジオール、ネオペンチルグリコール、トリメチルペンタンジオール、1,2-、1,3-及び
1,4-シクロヘキサンジオール及び対応するシクロヘキサンジメタノール、ジエチレングリコール、グブロピレングリコール、グリセロール、リフェイン及びペンタエリスリトールが挙げら
れる。アルコキシ化ピスフェノール A製品(本明細書ではこれらは
アラルキルグリコールという用窓中に包含される)、例えば、エト

キシル化又はプロポキシル化ピスフェノール&(選常、分子盤が500以下)も使用し得る。 分子量が400以下の脂類式ポリオール及び分子量が500以下の芳馨

分子量が400以下の脂理式ポリオール及び分子量が500以下の實際 族ポリオール(注:前記したアルコキシル化ピスフェノール &のご ときアラルキルグリコールは芳香族ポリオールの例であるものとす る)がポリエステルポリオールの合成において使用されるヒドロキ シル成分の少なくとも一部として使用し得るポリオールの例して前 記で挙げられており、そして、勿論、低分子量の脂環式及び/叉は 芳香族ポリオールが実際にポリウレタン構造体中に導入される場合 には、これらは(前記したごとく)この方法により(即ち、ポリエ ステルポリオールの合成における反応刺として使用されることにより 及び/又はポリウレタンプレポリマーの合成においてそのまま で(即ち、別値の成分として)使用されることにより導入されることにも注意すべきである。ポリエステルポリオールの合成に使用し 得る他のポリオールとしては、特に、ネオベンチルグリコール及び トリメチルベンタンジオールが挙げられる。

酸成分反応剤とヒドロキシル成分反応剤との相対的な割合は、前記したごとく、末端ヒドロキシル基を含有するポリエステルポリオールが得られるような割合である。従って、適当な化学量論的に適割のヒドロキシル成分が使用されるであろう。一般的に言えば、これらの反応剤は、通常、ヒドロキシル成分のヒドロキシル基と酸成分のカルボキシル基の比率が約1.05:1~約1.5:1 (より一般的には1,5:1~1.1:1)になるような割合で使用される。

通常、ポリエスチルポリオールのヒドロキシル価は30~210(より一般的には、40~150)mg KOB/gであり、その酸価は30~20(より一般的には、0.05~2)mg KOB/gであろう。ポリエステルポリオールの数平均分子盤は、通常、500~5000、より一般的には、700~3000であろう。

ボリエステルボリオール中のダイマー酸誘導単位の、重量%に基づく割合は25~75重量%(しばしば、30~70重量%)であろう。ボリエステルボリオール中の前配位分子量脂環式ポリオール及び能強式ポリ酸の1種又はそれ以上から誘導される単位の重量%に基づく割合は、通常、0~55重量%であり、他のポリ酸及び/又はポリオール成分の割合は、通常、0~75重量%であろう。

ポリウレタンプレポリマー中のポリエステルポリオール誘導単位の重量に基づく割合は、全体として、通常、少なくとも25重量分であり、より一般的には、25~?5重量%(より一般的には30~55額量%)であろう。

本発明においては、ダイマー酸を基剤とするボリエステルボリオ ールと低分子量ポリオール/ポリ酸成分との関係に関連して下配の ごとき態機が存在し得ることは理解されるであろう。

これらの超級の内の数も好ましい酸様においては、ポリエステルポリオールはダイマー酸と指揮式及び/又は芳香族低分子量ポリオール及び/又はポリ酸の両者を含有しており、ブレポリマーの合成においてそのままで使用される低分子最脂環式及び/又は芳香族ポリオールは存在しない。ポリエステルポリオール中のダイマー酸の割合は、通常、25~75重量光であり、低分子量指環式及び/又は芳香族ポリオール及び/又はポリ酸の割合は、通常、15~65重量光であり、他のポリ酸及び/又はポリオール成分の割合は、通常、0~55重量光であり、他のポリ酸及び/又はポリオール成分の割合は、通常、0~55重量光であろう。ポリエステルポリオールは、通常、全体として、25~75重量光の割合でブレポリマー中に導入される。

別の態様においては、ポリエステルポリオールはダイマー酸を含 有しているが、低分子量(<400) 脂度式及び/又は低分子量(<500) 芳香族ポリオール及び/又はポリ酸を含有しておらず、低分子量脂 頭式及び/又は芳香族ポリオール成分はプレポリマーの合成でその まま(即ち、別個の成分として)使用される。ポリエステル中のダ イマー腰の割合は、通常、少なくと625電量%であり、一般的には、25~80重量%であり、他の(非脂環式又は非芳香族)ポリ酸及び/又はポリオール成分の割合は、通常、75重量%まで、より一般的には、20~75重量%である。プレポリマー中のポリエステルポリオールの割合は、全体として、運常、30~68重量%である。プレポリマー中のそのまま(即ち、別個の成分として)導入される低分子量指環式及び/又は芳香族ポリオールの割合は、湿常、2~12重量%である。

更に別の態様においては上記の二つの態様が組合せて使用される; 即ち、ポリエステルポリオールは低分子量(<400) 脂糜式及び/又 は低分子量(<500) 労香族ポリオール及び/又はポリ酸並びにダイ マー酸を含有しておりをして別の低分子量脂理式及び/又は芳香族 ポリオール成分もポリウレタンプレポリマー中に導入される。

全体として、ポリウレタンプレポリマー中のダイマー酸の割合は 10~50重量光であろう。

更に全体として、プレポリマー中の低分子量(< 400) 脂盤式及び/又は低分子量(< 500) 芳香族ポリオール及び/又はポリ酸の割合は、 選常、2~35重量%であるう(即ち、ポリエステルポリオールの一部として導入する、及び/又は、低分子量脂環式及び/又は芳香族ポリオールの場合、プレポリマーの合成の際にそのまま使用する)。 そのまま(即ち、別個の成分として)使用される脂類式及び/又は芳香族ポリオールの創合は、通常、プレポリマーの0~12重量%であろう。

低分子囊脂環式ポリオール (使用される場合) は、特に、1.4-シ クロヘキサンジメタノールであり、低分子量脂環式ポリ酸 (使用される場合) は、特に、1.4-シクロヘキサンジカルボン酸である。

場合により、、ポリウレタンプレポリマーの合成で典型的に使用 される他の種類のポリオール(即ち、前記したごと喜ダイマー酸含 有ポリエステルポリオール以外のポリオール)を、ポリウレタンプレポリマー反応剤の重量に基づいて40重量%まで(即ち、0~40重量%)、より好ましくは、30重量%まで(0~30重量%)使用し得る。その例としては、ポリエーテルポリオール、他の種類のポリエステルポリオール、ポリカブロラクタンポリオール等が挙げられる。

プレポリマーを製造するために使用される有機ポリイソシアネー トは脂肪族、脂環式、芳香脂肪族(araliphatic)又は芳香族ポリイ ソシアネートであり得る。適当なポリイソシアネートの例としては エチレンジイソシアネート、1.6-ヘキサメチレンジイソシアネート、 イソホロンジイソシアネート、テトラメチルキシレンジイソシアネ ート、1.4-フェニレンジイソシアネート、2.4-トルエンジイソシア オート、2,6-トルエンジイソシアネート、4.4-ジフェニルメタン ジイソシアネート及びその水業化鋳導体、2.4-ジフェニルメタン ジイソシアネート及びその水素化誘導体、ポリメチレンポリフェニ ルポリイソシアネート及び1.5-ナフチレンジイソシアネートが挙げ られる。ポリイソシアネートの混合物、特に、トルエンジイソシア ネートの異性体混合物、ジフェニルメタンジインシアネート(又は その水素化誘導体)の異性体混合物及びウレタン、アロファナート、 尿素、ピウレッキ、カルボジイミド、ウレトンイミン又はイソシア ヌレート残基を導入することにより変性したポリイソシアネートを 使用し得る。好ましいポリインシアネートは4.4~ジシクロヘキシ ルメタンジイソシアネートのごとき胎環式ポリイソシアネートであ

プレポリマー中のイソシアネート誘導単位の全体的な割合は、通 常、28~60家量%であろう。

本発明においては、非イオン性及び/又はイオン性分散性基又は かかる分散性基に転化される基を提供する単量体は、プレポリマー を形成させる反応における反応剤として包含させ、プレポリマー及 び最終連鎖延長重合体の自己分散性を促進する。

イオン性分散性暴はカチオン性分散性悪、例えば、

であるか、又は、より好ましくは、アニオン性分散性甚、例えば、 -S0₃ 、-OSO₃ 、-PO₂ 及び、特に、カルギキレート塩基-CO₂ であ り得る。

後に分散性基に転化される基は、特に、イオン化されていない (unionised)(又は、実質的にイオン化されていない)酸性基又は 塩基性基であり、これらの基は中和又は四級化により対応するアニ オン性基又はカチオン性基に転化され得る。例えば、遊憩の(イオ ン化されていない)カルボン酸基は中和してカルボキシレートアニ オン性基に転化させることができ、一方、第3アミン基は四級化し て第4アンモニウム基に転化させることができる。

一般的には、アニオン性器は適当な墓(1個又はそれ以上)を担持している低分子量ポリオール又はポリアミンの形でプレポリマーに導入することが好ましく、一方、カチオン性益は適当な墓(1個又はそれ以上)を担持している重合体状ポリオール又は低分子量ポリオール又はポリアミンにより導入することが好都合である。

イオン性基をカルボン酸基の形でプレポリマーに導入し、ついで、この基を第3アミンのごとき薬剤を使用して中和してカルボキシレートイオン基に転化させることが最も好ましい;第3アミンの例としてはトリエチルアミン、トリエタノールアミン又はN-メチルモルホリン、又は、水酸化カリウム又はナトリウムのごとき水酸化アルカリ又は第4水酸化アンモニウムが挙げられる。かかる導入を行うための反応剤としてはカルボキシル基含有ジオール及びトリオール

及び特に式

(式中、R¹は水素又はアルキルである)のジヒドロキシアルカン酸である。好ましいカルボキシル基含有ジオールは2,2-ジメチロールプロピオン酸である。

プレポリマー中に存在する酸性基のアニオン塩(anionic salt)基への転化は、上記の酸性基をプレポリマーの水性分散体の形成前、水性分散体の形成後(非イオン性安定化と組合せる場合)又は水性分散体の形成と同時に行い組み。

非イオン性分散性基は典型的には軽吊(pendant)ポリオキシアルキレン基、特に、ポリオキシエチレン基である。かかる基は例えばプレポリマーの形成における反応剤として、健来の文献、例えば米国特許3905929号に記載されるごとき簡吊ポリオキシエチレン競を育するジオールを使用することにより提供される。これらのジオールは、その機能から、(便宜のため)分散性ジオールは、反応性の異は回)と呼ばれている。特に適当な分散性ジオールは、反応性の異なる2値のイソシアネート基を育する育機ジイソシアボート1・モルと、約1・モルのポリエチレングリコールモノエーテルとを反応させついでかく符られた付加物を約1・モルのジアルカノールアミン、例えばジエタノールアミンと反応させることにより得ることができる。

非イオン性分散性基は、また、プレポリマーの形成における反応 剤として、従来の文献、例えば米国特許3920588号に記載されるご とき懸吊ポリオキシエチレン鎖を有するジイソシアネートを使用す ることにより提供される。これらのジイソシアネートは、その機能 から、(便宜のため)分散性ジイソシアネート(dispersing diisocyanate)と呼ばれている。特に適当な分散性ジイソシアネートは、反応性の異なる2個のイソシアネート基を有する有機ジイソシアネートとそれと、約1年ルのポリエチレングリコールモノエーテルとを反応させついで当初に形成されたクレタンモノイソシアネートを高温で過剰のジイソシアネートと反応させて顧品ポリオキシエチレン鎖を育するアロファナートジイソシアネートを形成させることにより得ることができる。

ポリウレタンプレポリマー(及び最終重合体)は、勿論、イオン 性分散性基(前記したごときもの)と非イオン性分散性基(前記し たごときもの)とを組合せて有することができ、これらの基はかか る基を導入するための前記で例示した方法を組合せることによりポ リウレタンに導入し得る。

最終ポリウレタンの懸吊分散性基合有量は広い範囲で変動させ得るが、所望の程度の水分散性を有するポリウレタン重合体を提供するのに十分なものであるべきである。懸吊分散性基含有量は典型的には、懸吊イオン性分散性基(特に、カルボキシレート基)についてはポリウレタン重合体100g当り、10~80ミリ当量(より好ましくは、18~65ミリ当量)、及び/又は、懸吊[側鎖(lateral)又は束磐(tereinal)] 非イオン性分散性基(特に、ポリエチレンオキシド基)についてはポリウレタン重合体 100g当り、0.5~25gであろう。

ポリウレタンプレポリマーに基づく重量%で表した場合、非イオン性及び/又はイオン性分散性基を提供する反応刺車位の割合は、 通常、2~10重量%である。

末端イソシアネート基合有ポリウレタンプレポリマーはの顕製は 化学量論的に過剰の有機ポリイソシアネート(1 種又はそれ以上) と、多数のイソシアネート反応性基(通常、全てのヒドロキシル基) を育する反応剤(1 極又はそれ以上)及び他の反応剤とを、実質的 に無水条件下、約30℃~約130℃の極度で、イソシアネート基とイ ソシアネート反応性基(通常、全てのヒドロキシル基)との反応が 実質的に完了するまで反応させることにより慣用的な方法で行い得 る。末端イソシアネート基合有プレポリマーを製造する際には、反 応剤はイソシアネート基とイソシアネート反応性器(選常、全ての ヒドロキシル基)との比率が約1.1:1~約6:1、好ましくは、約 1.5:1~3:1(特に、1.5:1~2:1)になるような割合で使用される。

所望ならば、ジブチル個ジラウレート及びオクタン酸盤のごとき 触媒を使用してプレポリマーの形成を促進させ得る。プレポリマー の形成的、形成中又は形成後に、場合により有機物剤を恐加して粘 度を関節し得る。使用し得る適当な溶剤としてはアセトン、メチル エチルケトン、ジメチルホルムアミド、エチレンカーポネート、ブ ロビレンカーポネート、ジグライム(digiyae)、N-メチルピロリド ン、酢酸エチル、エチレン及びプロピレングリコールジアセテート、 エチレンとプロピレングリコールジアセテートとのアルキルエーテ ル、エチレンとプロピレングリコールをびジアセトンア ル、エチレンとプロピレングリコールのびジアセトンア ルコールのごとき立体障害(sterically hindered)アルコールが挙 げられる。好ましい簡別はN-メチルピロリドン、ジメチルスルホキ シド及びグリコールアセテートのジアルキルエーテル又はN-メチル ピロリドンとメチルエチルケトンの混合物のごとき水配和性溶剤で ある。

水性ポリウレタン分散体は末端イソシアネート基合有ポリウレタ ンプレポリマー(場合により有機溶剤媒体中に担持されている)を プレポリマーの自己分散性を利用して水性媒体中に分散させ(所望 ならば、遊離の表面活性剤も追加して使用し得る)、ついで水性相 中で活性水素含有連鉱延及剤を使用してプレポリマーを連续延長さ せることにより顕記することが好ましい。

プレポリマーは当業者に周知の方法を使用して水に分散させ得る。

好ましくは、プレポリマーを複粋しながら水に脳囱するか又は水を 復伴しながらプレポリマーに版加し得る。

原理的には、プレポリマーを有機溶剤(通常、アセトン)に溶解 させた状態で連續延長させてポリウレタン重合体を形成させついで 水が連続相を形成するまで重合体溶液に水を添加しついで溶剤を蒸 発により除去することにより純粋に水性の分散体を形成させること もできる(周知の"アセトン"法)。しかしながら、この方法は非 なに呼ましくない方法である。

プレポリマーと反応させ得る活性水梁含有連鎖延長剤はポリオール、アミノアルコール、第1又は第2胎的族、脂爛式、秀書族、労 香脂的族又は複素環式ジアミン又はポリアミン又はヒドラジン又は 置換ヒドラジンであることが適当である。水溶性連鎖延長剤が許ま しい。

水はプレポリマーの末端イソシアネート基の一部を徐々にアミノ 基に転化させついで変性プレポリマー分子が未反応の末端イソシア ネート基含有プレポリマー分子に対する連鉱延長剤として作用し得 るので、水自体を間接的な理磁延長剤として使用し得る。しかしな がら、この連磁延長は主要な連極延長反応を提供する前記した活性 水素含有連鉱延長剤を使用した場合と比較して非常に遅い。

本発明において有用なかかる連鎖延長剤の例としてはエチレンジアミン、ジエチレントリアミン、トリエチレンテトラミン、プロビレンジアミン、ブチレンジアミン、ヘキサメチレンジアミン、シクロヘキシレンジアミン、ピペラジン、2-メチルピペラジン、フェニレンジアミン、トリレンジアミン、キシレンジアミン、トリス (2-アミノエチル) アミン、3.3-ジニトロベンジジン、4.4'-ジアミノジフェニルメタン、メンタンジアミン、5-キシレンジアミン、イソホロンジアミン及びジエチレントリアミンとアクリレートとの付加物又はその加水分解生成物が挙げられる。ヒドラジン、アジン例え

ばアセトンアジン、個艘ヒドラジン例えばジメチルヒドラジン、1.6-ヘキサメチレンービスーヒドラジン、カルボジヒドラジン、ジカルボン酸及びスルホン酸のヒドラジド例えばアジビン酸ジヒドラジド、シュウ酸ジヒドラジド、イソフタル酸ジヒドラジド、ラクトンとヒドラジンとの反応により製造されるヒドラジド例えばガンマーヒドロキシ路酸ヒドラジド、ビスーセミーカルバジド及びグリコールのビスーヒドラジドカルボンエステルのごとき物質も挙げられる。

連籤延長剤が水との反応により形成される変性プレポリマー分子 以外のもの、例えば、ポリオール、ポリアミン又はヒドラジドである場合には、この連續延長剤はプレポリマーの水性分散体に添加するか、又は、プレポリマーを分散させる水性媒体中に既に存在させ得る。

運搬延長は高温、低差又は周囲温度で行い得る。好都合な温度は 5℃~95℃である。

使用される(水以外の)速輸延長剤の全量はプレポリマー中の遊 離MCO器にほぼ当量でなければならない;連輸延長剤中の活性水素 とプレポリマー中のMCO器との比は好ましくは、0.7:1~2.0:1、よ り好ましくは、0.8:1~1.7:1である。水が連載延長剤として使用さ れている場合には、水は間接的な連続延長剤としての作用と分数 体としての作用の両方を行うため、水を逆離MCO基に対して非常に 過剰に存在させるので、勿輸、上記の比率は適用されないであるう。

【上記したことから、本明細審中で使用される用語 *ポリウレタン* は、ポリインシアネートとポリオールとだけを反応させてウレタン結合も形成させることにより製造された重合体 (又はプレポリマー) にだけ適用されるものではく、ポリインシアネートを、ポリオールと組合せた、他の種類のイソシアネート反応性基を有する他の種類の化合物と反応させ、それによって、他の種類の結合、例え

ば、尿素又はアミド統合を有する重合体、プレポリマー又は電合体 セグメントを形成させることにより製造された重合体 (又はプレポ リマー) にも適用されることは明らかである。]

本発明の別の有用な総様においては、本発明の水性ポリウレタン分散体は前記したごときポリウレタン場合体ではない他の重合体の少なくとも1種を更に合有している。この他の重合体も分散体中にコロイド状に分散した粒子の形、即ち、水性ラテックスの形であることが好ましい。好ましくは、この他の重合体はオレフィン性不能和単量体の1種又はそれ以上の付加重合(通常、フリーラジカル関始重合)から誘導された付加単独又は共重合体であるか又はかかる重合体を包含している;本明細書においては、かかる重合体を便宜上"オレフィン系重合体"と称する。特に好ましいオレフィン系重合体(即ち、主として、少なくとも1種のアクリル酸又はメタクリル酸のエステルに乗づく管合体)である。

水性ポリウレタン分散体中で他の雷合体を使用することにより、 特定のポリウレタン及び他の重合体に応じて、分散体の性能を所望 に応じて更に向上させ得る。例えば、適当に通択されたアクリル系 重合体を使用することによりより硬質な被膜が得られ得る。

ポリウレタン菌合体とオレフィン系館合体は任意の適当な方法により混合し得る。

例えば、ポリウレタンの水性分散体とオレフィン系重合体の水溶 液又は水性分散体(又は水温和性溶剤中の有機溶剤溶液)を別個に 調製し、単に、健神により配合し得る。

別の方法として、予め形成されたポリウレタン水性分骸体の存在 下でオレフィン系重合体をその場で調製することも可能である。か かる想様においては確々の方法が可能である。例えば、重合させる ためのオレフィン性不飽和単量体の全てを最終の連鎖延長ポリウレ タン分散体に恐加しついで重合させてオレフィン系重合体を製造し 得る(戦合の際にオレフィン性単量体を一度に全部又はその少なくとも一部を分散体に供給する)。他の方法においては、オレフィン性単量体の少なくとも一部をポリウレタンプレポリマーを形成させるための反応媒体中に包含させ、この場合には、オレフィン性単量体は恐らくプレポリマー形成反応のための溶剤系の一部を提供し得る(この単量体が適当な溶剤特性を有する場合);連盟延長の停止後、オレフィン性単量体を、場合により(適常ではない)、別のオレフィン性単量体と共に質合させてオレフィン薬量合体を形成させる。かかる別のオレフィン性単量体はオレフィン薬量合を開始させる前に連鎖延長させたポリウレタン分数体に一度に全部懸加するか、又は、オレフィン重合の途中で全部を凝加するか、又は、別のオレフィン性単量体の一部をオレフィン東合を開始させる前に認加し、一部を取合の途中で振加する。

オレフィン系質合体をポリウレタン分散体中に導入するための最 後に述べたこの方法の好ましい変法は、特に、下記の工程を使用す ることからなる:

-少なくとも1種のオレフィン性不動和単量体中の、末端イソシアネート基合有プレポリマーの路液を形成させる工程、

- 上記の溶液を水性媒体中に分散させる工程、
- ーポリウレタンを連鎖延長させる工程、及び

a)別のオレフィン性不飽和単量体を添加しついでオレフィン質合 を開始させる工程;又は

b)オレフィン重合を開始させついでオレフィン性重合の途中で別のオレフィン性不飽和単量体を添加する工程。

オレフィン系重合体を形成させるための少なくとも1種のオレフィン性不能和甲量体の重合においては、通常、適当な開始利を使用することが必要であり、この目的にために、オレフィン性重合を開始させるために特にフリーランカル牛成開始額が使用される。適当

なフリーラジカル生成廃始剤としては無機過酸化物、例えば、過磁 酸カリウム、ナトリウム又はアンモニウム、過酸化水素又は過度酸 塩:有機過酸化物、例えば、過酸化アシル例えば過酸化ペンゾイル、 アルキルヒドロベルオキシド例えばt-プチルヒドロベルオキシド及 びクメンヒドロペルオキシド ; ジアルキルペルオキシド例えばジー t-プチルペルオキシド;ペルオキシエステル例えば過安風客酸t-ブ チル等が挙げられる;これらの混合物も使用し得る。ベルオキシ化 合物はある場合には適当な還元制例えばピロ亜硫酸又は重要硫酸ナ トリウム又はカリウム及びi-アスコルビン酸と併用することが有利 である(レドックス系)。アゾイソプチロニトリルのごときアソ化 合物も使用し得る。Fe, EDTA(RDTAはエチレンジアミン四酢酸やあ る)のごとき金属化合物をレドックス開始創系の一部として使用す ることも有用であり得る。特にオレフィン系質合体をその場で形成 させる場合には、水性相中と有機相中とに分離する(partition)関 始朝系、例えばt-ブチルヒドロベルオキシド、i-アスコルビン酸及 UFe. EDTAの組合せを使用することが特に好ましい。開始刺又は開 始剤系の使用量は慣用の量、例えばオレフィン性単量体に基づいて 0.05~5重量%である。

オレフィン塗合は、通常、安定化及び/又は分散性物質の存在下で行うことが必要である。オレフィン系質合体の水性ラテックスを形成させる場合には、慣用の乳化剤を使用し得る(例えば、アニオン性及び/又は非イオン性乳化剤、例えば、ジアルキルスルホコハク酸のMs塩、硫酸化油のMs塩、アルキルスルホン酸のMs塩、アルキル硫酸ナトリウム、カリウム及びアンモニウム、C22-24 脂肪アルコール、エトキシル化脂肪酸及び/又は脂肪アミド及び脂肪酸のNa塩、例えばステアリン酸ナトリウム及びオレイン酸ナトリウム;使用量は、通常、使用されるオレフィン性不飽和單量体の全配量の0.1~5重量%である)。しかしながら、オレフィン系類合体ラテッ

クスをその場で形成させる場合には、アニオン性及び/又は非イオン性分散性基を含有するポリウンタン重合体を存在させることにより、慣用の乳化剤を別梱に抵加して使用する必要性がしばしば排除される;これはポリウレタン自体がオレフィン系重合体に対する効果的な分数刺として作用し得ることに基づくものであるが、所塑ならば慣用の乳化剤を依然として使用し得る。

オレフィン系重合体の形成に使用し得るオレフィン不飽和単量体の例としては1,3-ブタジエン、イソプレン、スチレン、ジピエルベンゼン、アクリロニトリル、メタクロニトリル、ハロゲン化ビニル例えば塩化ビニル、ビニルエステル例えば酢酸ビニル、プロピオン酸ビニル及びラウリン酸ビニル、ベルサチン酸(versatic acid)のビニルエステル例えばVeoVa S 及びVeoVa 10(YeoVaはSheli社の登録商機である)、複葉環式ビニル化合物、モノオレフィン性不飽和ジカルボン酸のアルキルエステル(例えば、マレイン酸ジ-n-ブチル及びフマル酸ジ-n-ブチル)及び特に式

CH2=CR2COOR3

(式中、g²はiB又はメチルであり、g²は場合により置換されている、 炭素散が1~20のアルキル又はシクロアルキルである)のアクリル 酸及びメタクリル酸のエスチルが挙げられ、上紀アクリル酸及びメ タクリル酸のエステルの例としてはメチルアクリレート、メチルメ タクリレート、エチルアクリレート、エチルメタクリレート、ローブ チルアクリレート、nープチルメタクリレート、2-エチルヘキシルア クリレート、2-エチルヘキシルメタクリレート、イソプロピルアク リレート、イソプロピルメタクリレート、ロープロピルアクリレート、イソプロピルメタクリレート、ロープロピルアクリレート、イソプロピルメタクリレート、ロープロピルメタクリレート、 カープロピルメタクリレート及びヒドロキシルアルキル(メタ)アクリレート、例えば、ヒドロキシエチルアクリレート、2-ヒドロキシプロピルメタクリレート、2-ヒドロキシプロピルアクリレート及びTone ii-100(ToneはUnion Carbide社の登録商様である)のごときその変性同族体が挙げられる。アクリル酸、メタクリル酸、フマル酸及びイタコン酸のごときオレフィン性不飽和モノカルボン酸及び/又はジカルボン酸は、通常、重合体中に極めて小量の共取合体単位を提供するのに使用される別の例であり、系の安定化が全体的に非イオン性でない場合には全く使用しないことが好ましい。

ポリウレタン重合体とオレフィン系重合体の重量比は好きしくは 99:1~20:80、より好ましくは95:5~30:70である。

オレフィン系度合体を水性ポリウレタン分散体中に導入するため の前記した方法はそれ官体新型なものではなく、米国特許3684759 号、米国特許3705164号、坂州特許030911号及び欧州特許0308116 号(その記載は本明細管中で参照されている)のごと言文試に記載 されている。

本発明の水性分散体は典形的には約20~60重量%、より一般的には25~50重量%の固形分を有する。

本発明の水性分散体は特に塗料組成物(例えば保護、化粧又は接 程盤料)として又はこれらの塗料の主成分を提供するのに有用であ り、これらの目的のために、水性分散体は水及び/又は有機溶剤で 更に稀釈することができ、また、水性分散体は液体媒体の水及び/ 又は有機溶剤を獲発させることによりより適厚な形で供給し得る。 塗料としては、水性分散体は種々の支持体、例えば、木材、金属、 石、コンクリート、ガラス、布、皮革、ペーパープラスチックス、 フォーム等に、慣用の方法、例えば、刷毛塗り、浸漬、流助被強、 噴霧等により適用し得る。水性分散媒体を容然乾燥又は(加熱によ る)促進乾燥により除去して被調を形成させ得る。塗料越成物は他 の慣用の成分、例えば、有機溶剤、頗料、染料、乳化剤、表面活性 剤、増粘剤、熱安定化剤、均限剤(levelling agent)、クレーター 防止剤(anti-cratering agent)、充填剤、沈降防止剤、即吸収剤、 酸化防止刺等を含有することができ、これらは製造方法の任意の段 階又は製造後に導入し得る。防火性を増大させるためにある量の酸 化アンチモンを分散体に含有させ得る。

所望ならば、本発明の水性分散媒体は本発明以外の他の重合体分 散体又は溶液と併用し得る。

以下においては、下匹の実施例を参照して本発明を何示する。特に説明のない限り、卸、%及び比率は全て重量に基づくものである。 実施例1

本発明の水性ポリウレタン重合体分散体を下記の方法で関製した。 下記の処方を使用してポリウレタンプレポリマーを是初に関製した:

プレポリマー

	<u> </u>	_ 反応剤の%
DESHODUR F =	414.00	46- 00
2. 2-ジメチロールプロピオン酸	50.40	5. 60
PRIPLAST 3192 ≠ ≠	397. 74	44.19
1,4-シクロヘキサンジメタノール	37. 86	4. 21
N-メチルピロリドン	300.00	
オクタン酸錫(触媒)	0. 36	

- * 4.4'- ジシクロヘキシルメタンジイソシアネート (商業的 に入手し扱る)
- ** C-36ダイマー酸と1.6~ヘキサンジオールに基づく、 Unichesa社から商業的に入手したポリエステルポリオール

上記の成分(オクタン酸錫を除く)を反応器に装入し、乾擾窒素 下、50℃に加熱した。オクタン酸銀の半分を添加した。反応風合物 を80-85℃に加熱し、30分間、この湿度に保持した。オクタン酸銀 の扱りの半分を反応器に添加し、反応混合物を更に60分間、80-85

1.4-シクロヘキサンジメタノール 60.89 9.52 N-メチルピロリドン(NIP) 160.00 オクタン酸塩(触体) 0.40

上記の成分(オクタン酸銀を除く)を反応器に装入し、乾燥窒素下、60℃に加熱した。オクタン酸額の半分を添加した。反応混合物を90-92℃に加熱し、60分間、この温度に保持した。オクタン酸調の残りの半分を反応器に添加し、反応混合物を更に60分間、90-92℃に保持した。残留 MCD基合有量は4.96%(理論値 5.20 %;MCD/08比 1.70)であることが認められた。

皮応混合物を65℃に冷却した後、16.90gのトリエチルアミンを添加してカルポキシル基を中和した。

500gの中和、NIP-合有プレポリマーを11.75gのANTAROX CO-630 (非イオン性表面活性剤; ANTAROXはPhone Poulenc社の登録商類 である)を含有する673.37g の脱イオン水に分散させた。水盤は37 で以下に保持した;分散時間は70分間であった。

83,05 %ヒドラジン溶液13,50gと10gの水を含有する混合物を抵加して連額延長を行わせた。温度が自然に上昇し、最高温度で10分間保持した後、冷却した。最後に、海られたポリウレタン配合体分数体に11,75gのNEOCRYL AP-2014を添加した。

実施例3

本発明の水性ポリウレタン重合体分散体を下記の方法で顕製した。 下記の成分からポリエステルポリオールを顕製した:

	重量%
PRIPOL 1009 *	27
アジピン酸	27
1.4-シクロヘキサンジメタノール	47

C-36ダイマー酸(Unichema 社から商業的に入手)

でに保持した。 残留 NCO総合有価は4.69% (理論値 5.24%; NCO/OELE 1.9)であることが認められた。

反応混合物を85℃に冷却した後、32.58gのトリエチルアミン(T&k) を終加してカルポキシル塞を中和した。

得られたプレポリマーを25.72gのAKYPOLOX OP-250-Y 非イオン 性表面活性剤と6.17gのNEOCEYL AP-2860 積泡剤を含有する以イオ ン水(28℃) 999.70g中に分散させた (AKYPOLOX ENBOCEYLは登録商 様である)。 重合体を分散させた時間は60~70分間であり、水温は 28~22℃に保持した。

プレポリマーを水に分散させた後、64%ヒドラジン溶液33.76gと 40.01gの脱イオン水を含有する溶液を懸加して、水性相中で連續延 長を行わせた。

視られたポリウレタン重合体分散体を30℃に冷却した。ついで 40.01gの脱イオン水、12.60gのSUBFYNOL 1048(2.4.7.9-テトラメチルデシン(5)4.7-ジオール)、33.03gのAEBOSOL 07-75 (ジオクチルスルホコハク酸ナトリウム;アニオン性乳化剤)及び20.42gのN-メチルビロリドンを含有する溶液を25~30分間で認知した (SUBFYNOL とAEBOSOL は登録函類である)。6.17g のNEOCRYL AP ~2860 を添加した後、返合物を10分間慢拌した。

実施例2

・本発明の水性ポリウレタン型合体分散体を下記の方法で関鍵した。 下記の処方を使用してポリウレタンプレポリマーを最初に関製した:

		プレポリマー
		反応剤の%
DESMODUR F	314.94	49. 21
2, 2-ジメチロールプロピオン酸	22. 40	3. 50
PRIPLAST 3192	241.76	37. 78

ポリエステルポリオールは113mg KOE/g のヒドロキシル値(理論 値120)と0.34mg KOE/gの数価を有していた。

下記の処方を使用してポリウレタンプレポリマーを顕叙した:

		プレポリマー
	<u></u>	反応剤の光
DESMODUR T	242, 65	37.91
2.2-ジメチロールプロピオン酸	22, 40	3.50
ポリエステルポリオール(上紀で調製)	374. 95	58.59
N-メチルピロリドン(NMP)	160.00	
オクタン酸錫(触媒)	9. 40	

上記の成分(オクタン酸郷を除く)を反応器に發入し、乾燥蜜養下、60℃に加熱した。オクタン酸鍋の半分を添加した。反応混合物を90-92℃に加熱し、60分間、この温度に保持した。オクタン酸鍋の残りの半分を反応器に添加し、反応混合物を更に60分間、90-92℃に保持した。残留 NCO協合有量は3.61分(理論値 4.00 分;NCO/0形比 1.70)であることが認められた。

反応混合物を65℃に冷却した後、16.90gのトリエチルアミンを添加した。

得られた中和プレポリマー500gを12.14gの A#TAROX CO-630を含有する670.87gの脱イオン水に分散させた。水温は37で以下に保持した:分散時間は105分間であった。

63.05%ヒドラジン溶液9.83gと10gの水を含有する混合物を最加 して連續延長を行わせた。温度が自然に上昇し、最高温度で10分間 保持した後、冷却した。最後に、得られたポリウレタン重合体分数 体に12.48gのMEOCRYL AP-8014を発加した。

実施例 4

本発明の水性ポリウンタン重合体分散体を下記の方法で興製した。 下記の成分からポリエステルポリオールを合成した:

PRIPOL 1009	68
1,4-シクロヘキサンジメタノール	32

ポリエステルポリオールは115mg KOB/gのヒドロキシル盌(理論 値120)と0.45mg KOB/gの酸硫を有していた。

下記の処方を使用してポリウレタンプレポリマーを翻鎖した:

		プレポリマー
	E_	反応剤の%
DESMODUR W	253. 20	39. 36
2. 2-ジメチロールプロピオン酸	25. 60	4. 00
ポリエステルポリオール(上記で製製)	363.86	56. 67
N-メチルピロリドン(NMP)	160.00	
オクタン酸縞(触媒)	0.40	

上記の成分(オクタン戦錫を除く)を反応器に終入し、乾燥窒素下、60℃に加熱した。オクタン酸錫の半分を節垣した。反応配合物を80-92℃に加熱し、60分間、この追鹿に保持した。オクタン酸錫の残りの半分を反応器に添加し、反応配合物を更に60分間、90-92℃に保持した。残留 NCO恣含有量は3.90% (理論値 4.21 %: NCO/08比 1.70)であることが認められた。

反応配合物を65℃に冷却した後、19,31gのトリエチルアミンを盛 加した。得られた中和プレポリマー550gを12,93gのANTAROX CO-630 と13,32gのNEOCRYL AP-3014を含有する735,14gの親イオン水中に分

同一の方法を行ってプレポリマーを顕製した。残留NCO基含有量は 5.01% (理論値 5.43%; NCO/OB比 2.0) であることが認められた。 カルボキシル基を中和するのに使用したトリエチルアミンの量は 31.68gであった。

中和プレポリマー600gを14.67gのANTAROX CO-630を含有する 811.38gの脱イオン水中に分散させた。水温は37℃以下に保持した; 分散時間は60分間であった。

この分散体に64.05%ヒドラジン溶液16.11gと10gの水の混合物を 添加した。温度が自然に上昇し、最高温度で10分間保持した。最後 に、得られたポリウレタン重合体分散体に14.67gの消泡剤 NEOCRYL AP-3014を添加した。

その場で重合させたオレフィン系重合体(実際には、アクリル系 重合体)の導入は下記の処方を使用して行った

1. ポリウレタン分飲体(上記で覇製)	355.7
2. 水(説イオン水)	115. 63
3. n-プチルアクリレート(BA)	22.87
4. メチルメタクリレート(RNA)	81.62
5.n-プチルメタクリレート(BEA)	9.88
6. N. N-ジメチルエタノールアミン(DMEA)	0.11
7. t-ブチルヒドロペルオキシド(脱イオン水中 3.5%)	6.27
8.i-アスコルピン酸(脱イオン水中 1%)	7.09
9. Fe, EDTA (脱イオン水中 1%)	1. 21
10、t-ブチルヒドロベルオキシド(説イオン水中 3.5%	28.43
11. i-アスコルビン酸(脱イオン水中 1%)	28. 60
12. t-ブチルヒドロベルオキシド(脱イオン水中 3.5%	0.28
13、 i-アスコルピン酸	0.27
14. fe, BDTA (脱イオン水中 15)	0.07

散させた。永温は37℃以下に保持した;分散時間は120分間であっ ☆

63.05%とドラジン溶液11.64gと10gの水を含有する混合物を認知 して連鎖艇長を行わせた。湿度が自然に上昇し、最高温度で30分間 保持した後、冷却した。

実施例 5

ポリウレタン重合体とその場で形成させたオレフィン系重合体と を含有する本発明の水性分数体を下記の方法で顕製した。

下記の成分からポリエステルポリオールを調製した:

	重量%
PRIPOL 1009	49
アジピン酸	12
1,4-シクロヘキサンジメタノール	39

ポリエステルポリオールは113mg XOS/gのヒドロキシル値と0.47 mg XOB/gの酸価を有していた。

下記の処方を使用してポリウレタンプレポリマーを関製した:

		プレポリマー
		反応剤の劣
DESMODUR V	508.45	42. 37
2, 2-ジメチロールプロピオン酸	42.00	3, 50
・ポリエステルポリオール(上記で監製)	649.55	54.13
N-メチルピロリドン(NMP)	300.00	
オクタン酸鰛(触路)	0.70	

上記の成分を上記の盤で使用したこと以外、実施例2と実質的に

ボリウレタン分数体(1)を脱イオン水(2)で稀駅した。3~6の20%(マ/マ) を協加した後、混合物を35℃に加熱し、この温度に1時間保持した。7を抵加した後、8と9を添加した。温度が約40℃に上昇した。この最高温度で15分間保持した後、10を添加した。現合物を50℃に加熱し、3~6の残部80%の供給を開始した。11の供給も開始した。供給を行いながら、反応混合物を60℃(反応温度)に加熱した。3~6の供給時間は全体で60分であった。11の供給時間は70分であった。12、13及び14を添加した。5反応混合物を65℃で30分間保持した後、冷却して水性ポリウレタン重合体/アクリル系重合体分数体を得た。

BA/HEA/BEAの比が20/71.4/8.6となる割合で単量体を添加して、 50℃のアクリル系整合体ガラス転移塩度(Tg) (Foxの関係式から計算) を得た。ポリウレタン重合体/アクリル系重合体の比は50/50 であった。

<u>実施例 6</u>

ポリウレタン蟹合体とその場で形成させたオレフィン系類合体と を含有する本発明の水性分散体を下記の方法で調製した。

下記の机方に従ってポリウレタン電合体を駆割した:

		プレポリマー
	g_	反応剤の光
DESMODUR T	300.72	53.70
2.2-ジメチロールプロピオン酸	19.6	3. 50
PRIPLAST 3192	191. 44	34.19
1, 4-シクロヘキサンジメタノール	48.24	8.61
N-メチルピロリドン(RMP)	140.00	
オクタン酸組(触媒)	0.30	

14. Fc. EDTA (脱イオン水中 IS)

0.12

上記の成分を上記の量で使用したこと以外、実施例2と実質的に同一の方法を行ってプレポリマーを顕製した。残留 NCO減合有量は 8.68% (理論値 8.89 %; NCO/OB比 2.0) であることが認められた。カルボキシル基を中和するのに使用したトリエチルアミンの量は 14.79gであった。

中和プレポリマー600gを14.57gのANTAROX CO-630を含有する 815.77gの説イオン水中に分散させた。水温は87で以下に保持した; 分散時間は75分間であった。

この分数体に63.48%にドラジン溶液21.67gと10gの水の混合物を 認知した。温度が自然に上昇し、最高温度で10分間保持した。最後 に、得られたポリウレタン致合体分数体に14.81gのNEOCRYL AP~ 3014を添加した。

その場で重合させたオレフィン系重合体(実際には、アクリル系 重合体)の導入は下記の処方を使用して行った

1. ポリウレタン分散体(上記で調製)	600.00
2.水(脱イオン水)	202.77
3. n-プチルアクリレート(BA)	38. 95
4. メチルメタクリレート (WMA)	138.98
5. n-プチルメタクリレート (BKA)	16.83
6. N. N-ジメチルエタノールアミン(DNEA)	0.18
7.t-ブチルヒドロペルオキシド(脱イオン水中 3.5%)	10.68
B.i-アスコルビン酸(脱イオン水中 1%)	12.07
9. Fe. EDTA (脱イオン水中 1%)	2. 07
10. t-プチルヒドロベルオキシド (脱イオン水中 3.5%)	48.41
li. i-アスコルビン酸(脱イオン水中 1%)	48.69
12. t-ブチルヒドロベルオキシド(脱イオン水中 3.5%)	0.47
13. i-アスコルピン 酸	0.47

得た。 BA/BBAの比が20/71.4/8.6となる割合で単量体を添加して、2 5℃のアクリル系重合体ガラス転移鑑度(Tg) (Foxの関係式から計算) を得た。ポリウレタン類合体/アクリル系重合体の比は50/50であった。

ポリウレタン分散体(1)を脱イオン水(2)で稀釈した。3~6の20%

(w/w)を添加した後、混合物を35℃に加熱し、この温度に1時間保

持した。7を軽加した後、8と9を磁加した。温度が約40℃に上昇し

た。この最高温度で15分間保持した後、10を抵加した。混合物を50

℃に加熱し、3~6の残骸80%の供給を開始した。11の供給も開始し

た。供給を行いながら、反応組合物を65℃(反応温度)に加熱した。

3~6の供給時間は全体で60分であった。11の供給時間は70分であっ

た。12、13及び14を超加した。反応混合物を55℃で30分間保持した

後、冷却して水性ポリウレタン重合体/アクリル系電合体分数体を

実施例7

ポリウレタン重合体とその場で形成させたオレフィン系重合体と を含有する本発明の水性分散体を下記の方法で契製した。

下記の成分からポリエステルポリオールを露翻した:

	重量%
PRIPOL 1004 *	52. 4
アジビン酸	11.1
1,4-シクロヘキサンジメタノール	36.5
* C-44ダイマー酸(Unichema社から商	類的に入手)

ポリエスチルポリオールはliOng KOE/gのヒドロキシル鉱と0.2

mg KOE/gの酸価を有していた。

下記の処方に従ってポリウレタンプレポリマーを製製した:

		プレポリマー
	8	_ 反宏剤の光
DESKODUR &	267. 6B	41.82
2, 2-ジメチロールプロピオン酸	22.40	3. 50
ポリエステルポリオール(上記で露製)	349. 92	54. 13
重量比で20.00/37.51/42.49 の		
BA/BEA/BEA學證体混合物	160.00	
オクタン酸線(触媒)	0.40	

上記の成分を上記の量で使用したこと以外、実施例2と実質的に同一の方法を行ってプレポリマーを簡製した。(特に、アクリル単量体混合物BA/BIA/BIA/BIAがB-メチルピロリドンの代わりに使用されていることが注目されるであろう。)残留NCO基合有最は5.21%(理論位 5.38%; NCO/OE比 2.0)であることが認められた。カルポキシル基を中和するのに使用したトリエチルアミンの量は16.90gであった。

中和プレポリマー600gを14.57gの ANTAROX CO-630を含有する 811.60gの脱イオン水中に分散させた。水温は37℃以下に保持した; 分散時間は70分間であった。

この分散体に63.42% ヒドテジン溶液15.91gと10gの水の混合物を 添加した。温度が自然に上昇し、最高温度で10分間保持した。最後 に、得られたポリウレタン重合体分散体に14.67gのNEOCRYL AP-3014を添加した。

その場で重合させたオレフィン系重合体(爽際には、アクリル系 重合体)の導入は下記の処方を使用して行った:

	<u></u>
1. ポリウレタン分散体(上記で調製)	700.00
2.水(脱イオン水)	320.47
3. n-プチルアクリレート(BA)	34.65
4. メチルメタクリレート(WEA)	123.65
5. n-プチルメタクリレート(BEA)	14, 97
G. N. N-ジメチルエタノールアミン(DMEA)	0.17
7. t-ブチルヒドロベルオキシド(脱イオン水中 3.5%)	15. 37
8.i-アスコルビン酸 (脱イオン水中 1%)	17. 38
9. Fe. EDTA (脱イオン水中 1%)	2. 98
10. t-ブチルヒドロペルオキシド (脱イオン水中 3.5%)	57.00
11. i-アスコルビン筺(脱イオン水中 1%)	57. 33
12. t-ブチルヒドロベルオキシド (脱イオン水中 3.5%)	0. 56
13. i-アスコルビン酸	0. 55
14. Fe,EDTA (脱イオン永中 1%)	0.14

ポリウレタン分数体(1)を競イオン水(2)で稀釈した。混合物を35℃に加熱した。7を認加した後、8と9を感加した。温度が約40℃に上昇した。この最高温度で15分間保持した後、10を感加した。混合物を50℃に加熱し、3~6の供給を開始した。11の供給も開始した。3~6の供給時間は全体で60分であった。11の供給時間は70分であった。12、13及び14を認加した。反応混合物を65℃で30分間保持した後、冷却して水性ポリウレタン蛋合体/アクリル系質合体分数体を得た。

BA/WWA/BWA/DWAの比が20/71.4/8.6となる割合で単量体を添加して、50℃のアクリル系質合体ガラス転移程度(Ta) (Foxの関係式から計算) を得た。ポリウレタン重合体/アクリル系重合体の比は50/50であった。

分散体の性能

produce a second

前記で調製した分数体を様々の方法を使用した評価した。 往復應稼試験(Double Rub Test) (耐溶剤性)

往復摩擦試験は下記のごとく行った。80~100μaの昼間陰膜をガ ラス街上に流延しついて塗膜を52℃で16~18時間乾燥させた。室盤 に冷却した後、溶剤(エタノールEtOE又はメチルエチルケトンNEW) に浸漬した布切れ(rag)を使用して、塗膜が破損(fail)するまで (即ち、支持体が過けて見えるまで)、壁膜を前後に摩擦した(往 復歴報);試験結果はこのような状態が生じるまでの往復摩擦の回 数として表した。最高で200回の往復摩擦を行い、支持体が透けて 見えない場合には、結果を次のごとく評価した:

200(0/5) 塗膜が破損

塗膜が著しく損傷

200(1/5) 200(2/5)

塗膜が損傷

200(3/5)

盤膜が若干損傷

200(4/5)

虚膜の損傷が殆どなし

200(5/5)

塗膜の損傷なし

斑点試験(Spot Test) (溶剤及び他の液体に対する堅牢性)

斑点は除は下記のごとく行った。レンタ不透明度は験チャート (Lenta Opacity test chart)(2C 型ー米国 Lenta社から入手) 上に 100μεの温潤被腹を施しついて室温で20分間乾燥させた。試験チャ ートを52℃のオープン中に64時間放置した。試験チャートを室屋で 8時間状態調節した。試験用液体を被覆試験チャート上に16時間職 置した。斑点を除去し、下部の被膜を評価した。等級Cは披腹が試 験用版体により著しく担傷を受けたことを意味する;5は故腹が全 く損傷を受けかったことを意味する。被腹の外観を2回評価した: 1回目(b)は試験用液体を除去した直後に行い、2回目(a)は回収

(recovery)から1.時間後に行った。

試験に使用した液体は水、エタノール(EtOE)、コーヒー及び"ア ンディー[°]("Andy")(オランダで商乗的に使用されている被体洗 参削) であった。"ホットパン" 斑点試験("hot pan" spot test) も行った;この試験においては、脱イオン水を被膜上に栽殖し、そ の直後に、熱水(100℃)を入れたビーカーを水蔵上に載せた。水が 周囲温度まで冷却した後、ビーカーを除去した。

概数試験(Marking Test)

斑点試験の場合と同機の方法で被膜を形成させた。被選試験用チ ャートにフェルトペン(felt pes)、ボールペン(ballpoint pen)、 靴磨クリーム(shoe polish)及び口缸で額線を付けた。BtOHに浸憶 した布切れを使用して横鱗の除去を試みた。等級0は被膜が著しく 損傷を受けたか又は汚染されたこと(即ち、標識が容易に除去され ないこと)を意味する;5は被膜が影響を受けないこと(即ち、概 職が容易に験去されたか又は奢色又は破損が生じないこと)を意味 する。斑点試験の場合と同様、被腹の外観を標識の除去を試みた直 後(b)と、標識の除去を試みてから4時間後(a)に評価した。

結果は表1、2及び8に示されている。

100 300 31	Ä	ELOH	*		E (M(491)	_	9-E	1	ナンナイ		4
	在原始院	関係の対	15 T	*	25.0		변 -		4 J	*	g _
2	204	200 (5/5)	2. 3	4	3	-r	E.		2	n	n
	200	200	4.5	4.5	2	2	7	2		\$.5	\$.5
,	200	200	'n	ď	1.5	6.5		-	4.5	<u>.</u>	-
R-986"		200	2	7		o	4	-	v _		1.5

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	原坊放ポリウレタン (断案的に入手される製品)	2 2

室		ECON.	72.44	4	# \$	æ .	製物	收的 クリーム	H D	l u
2	(£. 46.43) (B.	毛切解型	_	-	_	#	ٔم	10	۵	4
-1	200	280 {4/5}	٥	es.	1	4	ų	Ŷ	5	и
R-986	200	200	0	-	1	4	ę.	~		'n

AT 105 III	E	нЕх	H043	¥		Econ(48%)	2	i i i	i	・アンディ	÷	ボットバン	ð
5	~		8	щÀ		7		E.		Ą.		可做	
2				م	-	_	ď	п		_	4	_	.,
5	176	260 (5/5)	200 (5/5)	~	٠	ų	3.5	\$	\$	sA.	s	v	
•	161	200	200	v)	3	-7	ŧ.5	4	r	v	us.	v.	٠,
	179	200	200 (2.5/3)	4.3	4.5 4.5 3	-		4	2	ş	5	5	5
E.120*	1119	200	200	5.5	4.5 4.5 0	0	0	3	,	· ·	5	4.5	-7
まりなー	・ポリカーポネートを基材とするウレタンを含有する、50/50 路勘鼓のレタン/ フクリル系	1H235	ラレタンを含	所 する	5/05	0 15.05	£003	17.	7 3 16	牌			

服合体分散は(商業的には入手不能)

本発明の分散体はポリカーポネートを基材とする製品に匹敵する性 能を有しており、ある場合には、より優れた性能を有することが判 る。

実施例8

ポリウレタン雪合体とその場で形成させたオレフィン系重合体と を含有する、本発明の水性分散体を下記の方法で顕製した。

下記の成分からポリエステルポリオールを関製した:

	重量%
PRIPOL 1004	52. 4
アジピン陸	11. 1
1.4-シクロヘキサンジメタノール	36. 5

ポリエステルポリオールは116.16mg KOB/gのヒドロキシル価と0.4mg KOB/gの酸価を有していた。

下記の処方に従ってポリウレタンプレポリマーを顕製した:

		プレポリマー
		_ 反応剤の光
DESMODUR W	306. 43	45.06
2, 2-ジメチロールプロピオン酸	30. 6	4. 50
ポリエステルポリオール(上記で霧製)	342.97	50.44
重量比で20/71.4/8.6 の		
BA/NNA/BEA單量体混合物	170.00	
オクタン酸鑑(触媒)	0.40	

上記の成分を上記の量で使用したこと以外、実施例2と実質的に 同一の方法を行ってプレポリマーを閲覧した。アクリル系単量体は

ポリウレタン分散体(1)を脱イオン水(2)で得飲した。混合物を35℃に加熱した。7を添加した後、8と9を添加した。温度が約47℃に上昇した。この最高温度で15分間保持した後、10を添加した。混合物を50℃に加熱し、3~8の供給を開始した。11の供給も開始した。3~6の供給時間は全体で50分であった。11の供給時間は70分であった。12、13及び14を添加した。反応混合物を65℃で30分間保持した後、冷却して水性ポリウレタン重合体/アクリル系重合体分散体を得た。

BA/NJA/BNAの比が20/71.4/8.8となる割合で単量体を認加して、 50℃のアクリル系重合体ガラス転移温度(Tg) (Foxの関係式から計 算)を得た。ポリウレタン重合体/アクリル系重合体の比は70/30 であった。

実施例9

ポリウレタン重合体とその場で形成させたオレフィン系重合体と を含有する本発明の水性分数体を下記の方法で調製した。

本実施例では実施例 8 で顕製したものと同一の水性ポリウレタン 分数体(即ち、オレフィン系数合体を混合する前の分数体)を使用 T +

その場で頭合させたオレフィン系重合体(実際には、アクリル系 頭合体)の導入は下記の処方を使用して行った:

	<u></u>
1.ポリウレタン分散体(上紀で翼製)	500.00
2. 水(脱イオン水)	173. 89
3, BA	23. 48
4. KWA	83.78
5. Bra	10.14

重量%の1onol CPで安定化させた。機智NCO基合有量は5.75%(運 論値 5.78%;NCO/OE比 2.0)であることが認められた。カルボキ シル塞を中和するのに使用したトリエチルアミンの量は23.09gであった。

中和プレポリマー750gを18,11gのANTAROX CO-630と18,1gの NEOCLYL AP-3014を含有する979.96gの脱イオン水に分散させた。水 型は35℃以下に保持した:分散時間は50分間であった。

この分散体に63.2%ヒドラジン溶液23.3gと25gの水の混合物を総加した。湿度が自然に上昇し、最高温度で10分間保持した。最後に、得られた分散体に113.4gの脱イオン水を添加した。

その場で重合させたオレフィン系重合体(実際には、アクリル系 重合体)の導入は下配の処方を使用して行った:

1. ポリウレタン分散体(上記で圏製)	500.00
2. 水(脱イオン水)	51.04
3. BA	5. 73
4. BHA	20. 45
5. BRA	2. 48
G. DEEA	0.07
7.t-ブチルヒドロベルオキシド (脱イオン水中 3.5%)	10.4
8.i-アスコルビン酸(脱イオン水中 1%)	11.75
9. Fe. EDTA (脱イオン水中 1M)	2.01
10. t-ブチルヒドロベルオキシド(脱イオン水中 3.5%	() 18.54
11. i-アスコルビン酸 (脱イオン水中 1%)	16.64
12、t-ブチルヒドロペルオキシド(脱イオン水中 3.5%	0.16
13. i-アスコルビン酸	0.16
14. Fe. EDTA (脱イオン水中 15)	0.04

6. DNEA	0.16
7. t-プチルヒドロペルオキシド (脱イオン水中 3.5%)	10.4
8.i-アスコルビン酸(酸イオン水中 1%)	11. 75
9. Pe. EDTa (脱イオン水中 1%)	2. 01
10. t-ブチルヒドロベルオキシド (脱イオン水中 3.5%)	38.6
11. i-アスコルビン酸 (脱イオン水中 1%)	38. 83
12. t-ブチルヒドロベルオキシド (脱イオン水中 3.5%)	0.38
18. i-アスコルピン酸	0.37
14. Fe. EDTA (脱イオン水中 1%)	0.09

ポリクレタン分数体(1)を設イオン水(2)で得款した。 虚合物を35 でに加熱した。7を最加した後、8と9を添加した。 温度が約45でに 上昇した。この最高温度で15分間保持した後、10を添加した。 健合 物を50でに加熱し、3~6の供給を開始した。11の供給も開始した。 供給を行いながら、反応退合物を65で(反応温度)に加熱した。 3 ~6の供給時間は全体で60分であった。11の供給時間は70分であっ た。 12、13及び14を抵加した。反応混合物を65でで30分間保持した 後、冷却して水性ポリウレタン重合体/アクリル系置合体分散体を 等た。

BA/NHA/BHA/DHAの比が20/71.4/8.6となる割合で単量体を添加して、 50℃のアクリル系電合体ガラス転移温度(Tg) (Foxの関係式から計 算) を得た。ポリウレタン量合体/アクリル系電合体の比は50/50 であった。

実施例10

ポリウレタン重合体とその場で形成させたオレフィン系置合体と を含有する本発明の水性分数体を下記の方法で調製した。

本実施例では実施例8で選製したものと同一の水性ポリウレタン 分数体(即ち、オレフィン系銀合体を混合する前の分数体)を使用 1.5.

その場で重合させたオレフィン系重合体(実際には、アクリル系 雪合体)の導入は下配の処方を使用して行った:

1. ポリウレタン分散体(上記で調袋)	500.00
2. 水(脱イオン水)	439. 95
3. BA	64. 89
4. MMA	231.55
5. BEA	28. 03
6. DYEA	0.36
7. t-プテルヒドロペルオキシド (脱イオン水中 3.5%)	19.84
8.i-アスコルビン酸 (脱イオン水中 1%)	22.42
B. Fe. BDTA (脱イオン水中 1%)	3.84
10. t-プチルヒドロベルオキシド (脱イオン水中 3.5%)	90.07
11. i-アスコルビン酸 (脱イオン水中 11)	90.59
12. t-ブチルヒドロベルオキシド (脱イオン水中 3.5%)	0.88
13. i-アスコルビン酸	0.87
14. Pc.EDTA (読イオン水中 1%)	0. 22

ポリウレタン分数体(1)を散イオン水(2)で稀釈した。 複合物を35でに加熱した。9.5%の中和単量体(3~6)をポリウレタン分散体に 磁加した。現合物を30分間35でに保持した。7を添加した後、8と9を添加した。 温度が約47でに上昇した。この最高温度で15分間保持した後、10を添加した。 成合物を55でに加熱し、3~6の供給を創始した。11の供給も開始した。 供給を行いながら、反応複合物を65で(反応温度)に加熱した。3~6の供給時間は全体で60分であった。11の供給時間は70分であった。12、12及び14を添加した。反応混合

 Rod (s Rdox)(g)
 HEX
 ELDM
 木
 ELDM(AM)
 コーヒー
 "アンデイ" キットパン (おっした)

 Ro
 (s Rdox)(g)
 程度
 田内
 a
 a
 b
 a
 b
 a
 b
 a
 b
 a
 b
 a
 b
 a
 b
 a
 b
 a
 b
 a
 b
 a
 b
 a
 b
 a
 b
 a
 b
 a
 b
 a
 b
 a
 b
 a
 b
 a
 b
 a
 b
 a
 b
 a
 b
 a
 b
 a
 b
 a
 b
 a
 b
 a
 b
 a
 b
 a
 b
 a
 b
 a
 a
 b
 a
 a
 a
 a
 a
 a
 a
 a
 a
 a
 a
 a
 a
 a
 a
 a
 a
 a
 a
 a
 a
 a
 a
 a
 a
 a
 a
 a</td

物を65℃で30分間保持した後、冷却して水性ポリウレタン重合体/アクリル系重合体分散体を得た。

BA/NNA/BUAの比が20/71.4/8.6となる割合で単量体を認加して、5 0℃のアクリル系重合体がラス転移温度(Tg) (Fozの関係式から計算) を得た。ポリウレタン重合体/アクリル系重合体の比は20/70であった。

実施例8、9及び10の分散体の性能

変態例8、9及び10の分散体の性能を前記したごとき往復摩線 試験(耐溶剤性)を使用して、また、同様に前記したごとき延点試験(溶剤及び他の液体に対する室平性)を使用して評価した(但し、 室温で 8時間状態質節する前に、試験チャートを前配したごとき52 でで64時間の代わりに、70でで16時間、オープン中に装入した。 結果を表4に示す。

				PCT/EP 93/01294
			İstoria Müni deplendini No	101/17 A3/01586
. CLASSIN	CATION OF STAIN	CT MATTER (If several chemicals	in symmetry, makene 120°	
Int.C1.	5 C08G18/4 C08F283/		C98G18/12:	C090175/06
II. FTX1,05	TEAPOPED			
		Wisions De	Introduction Searched	
Chart Scale	- 5/ *****	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	Carrifornian Symbols	
Inc.C1.	5	CD96		
		December on Searched a to the Server share parts (Section)	rter das Minimos Dermanarias uns erritototo in de Funds Sanctora	
m. poct:M	ENTE CONSTRUÇÃO	D 70 BE RELEVANT		
Challes	Citeden of the	Commit. F1 W/S Information, High Spirit	myrrises, of the reternal parameter 17	House to Claim Mail
X	27 Deces see clai see cols see cols see cols	123 179 (M. GUAGLIARI ber 1983 las 1-4,16,17 URA 3, line 67 - column 5, line 23 - column 7, line 7 - line uples 2-3	Mm 4, line 35	1,18, 23~25
K 1974	ii Deces see clai see colu	91 168 (T. SALATIN 6 New 1988 ms 1-4,9-11 mm 7, 15mm 11 - column 7, 15mm 14 - column 10, 15mm 10 - 15mm	och 6, line 60 own 8, line 56	1,2,18, 23-28
4	15 May 1 see clai	27 028 (BAYER) 891 89 1,3 14, line 2 - line 53	-/	1
"A" decem- "B" such a fine a f	r december that patels 4000 and the seculated in the class to seculated in the class reported in the class reported in the class reported at the class reported at the class reported of the class reported at the class rep	wat more of this set which is put in solution in the solution in the solution is a solution with the solution in the solution is a principle of solution or solution in the solution of solution or solution in the solution or solution in the solution or solution in the solution of solution is solution or so	"I' have incomean profitional after the at present (car said and at an author to a present (car said and at a car because of a present of the present of the car and a present of a car the car and a present of a car the car and a car and a car the car and a car and a car the car and a car and a car care in a manufacture reference (car care in a manufacture reference) or care in a manufacture reference (car care in a manufacture reference) or care in a manufacture reference (car car car car car car car car car car car car car car	the administration of the control of
70 m Ce Ac	cond Completion of Its	Interestinal Secret	Date of Malling of this intermities	Li Sangh Rappri
	23 AUGU		0 7, CA. S.	
transport f	mrtida y Arthrity		Signature of Archaryold College	
	EUR OPEA	N PATENT OFFICE	VAK PUYMBRUECK	M. A.

国 医 如 本 a ...

图 際 期 春 郵

EP 9301294 SA 74591

This sales? Siz? Siz a passe fractly security a relating by the princy descripting size in given-quantity and interestimate assorts regard. The material rate or continued in the Computer Prince (Size in the Computer Size in

Paint despessi des à source report	Patriculus dess	Prints (mally manufacts)		PréSiciose Res
U5-A-4423179	27-12-83	None		
U5-A-4791168	13-12-86	A11-8-	613357	01-08-91
		AU-A-	1460098	88-01-08
		AU-A-	8697891	23-01-92
		EP-A-	6299148	18-01-89
		J₽-#-	1045477	17-02-89
		ZA-A-	8802682	04-10-68
ĒP-A-0427028	15-05-91	OE-A-	3936288	02-05-91
		CA-A-	2026499	02-05-91
		JP-4-	3162469	12-07-91
		US-A-	5126393	30-06-92
FR-A-2224514	31-10-74	AU-8-	471844	05-05-76
		ムリールー	6329273	12-06-75
		BE-A-	812308	16-09-74
		DE-A-	2363307	24-10-74
		GB-λ-	1426087	25-02-76
		JP-A-	50003159	14-01-75
		MC-Y-	7317485	11-10-74
FR-A-2087669	31-12-71	Hone		

G. BOCUMENTS CONSIDERED TO BE SELEVANT REPORTED FROM THE SECOND SIGNED							
Catagory *	Christian of Description, with Antiferrors, manus aggregation, of the intensity paragraph	Salanger to Chica He					
	FR.A.2 224 514 (AMERICAN CYAHAMED CD.) 31 October 1974 see claims 1-4 see example 1	1					
١	FR.A.2 887 669 (RHDME-POULENC) 31 December 1971 see claims 1,3	1					
i							
1							
- 1		-					
1		Ì					
- 1		1					
- 1							
- 1							
]							
1							
- 1							
- 1							
		İ					
1							
ĺ							
1							
l							
	•						
1							
-							
1		1					
j							
ľ							
İ		1					
- 1		- 1					

フロントページの続き

- (72)発明者 オーベルベーク, ゲラルデユ, コルネリス オランダ国. エヌエルー5161・エスゼツ ト・スプラングーカペル. クールミース. 6
- (72)発明者 スマツク,イボンヌ,ウイルヘルミナ オランダ国.エヌエル―3432・アールエ ヌ・ニーウヴエゲイン.イルステルヴエス テ・23
- (72)発明者 グース, ヘンドリクス, コルネリス オランダ国. エヌエルー4849・アン・ドル スト. シプレゼンシユトラート. 17
- (72)発明者 ヤンセ,ベトルス、レオナルデユス オランダ国、エヌエルー5151・ジエイピ イ・ドルネン、トレンシユトラート、111
- (72)発明者 クーガン,リチヤード,ジョージ アメリカ合衆国、マサチユーセツツ・ 01864、ノース・リーデイング、レツドモ ンド・アベニユ、8

【公報種別】特許法第17条第1項及び特許法第17条の2の規定による補正の掲載 【部門区分】第3部門第3区分

【発行日】平成12年9月12日(2000, 9, 12)

【公表番号】特表平7-507086

【公表日】平成7年8月3日(1995.8.3)

【年通号数】

【出願番号】特願平6-500173

NDW

NFS

NDW

PHQ

【国際特許分類第7版】

CO8G 18/08 NFS

18/42

CO9D 175/06

PHQ

[FI]

CO8G 18/08

18/42

CO9D 175/06

手続補正書

平成12年 4月 7日

特許庁長官 敗

1. 単件の表示

平成 6 年特許 顕第 500173 号

2. 樹正をする者

事件との関係 特許出願人

住 巌 オラング国、エヌエルー5140・エイ・シイ、ワールウイク、 ピー・オー、ボックス、123、スルイスウエグ、12

名 称 ゼネカ・レズインズ・ベスローデム・ベンノットシャツブ 外1名

3. 代 蝠·人

〒106-0003 住 阪 東京都總区西新橋11日1番15号 物産ビル別館 161 (8591) 0261

(6645)氏 名

八木田



4、補正の対象

研細書及び請求の範囲

- 5. 補正の内容
- (1) 請求の範囲を別級の弱り補正する。
- (2) 明細書第2頁(下から)第7行~第3頁第6行の配載を下記の通り補正す

「(iv) 上記ポリウレタンプレポリマーは、更に、金子量が400以下の腹膜式ボ リオールの少なくとも1種及び分子量が400以下の脂環式ポリ酸(polyacid)の少 なくとも1様の一方又は両力の重合単位を含得しているが、低し、少かる胎環式 ポリオールは、少なくとも1個のポリエステルポリオールの合成の際に反応剝と して使用することにより及び/又はプレボリマーの台域の際に反応剤として(即 も、別個の成分として)使用することにより導入されたものであり、また、脆弱 式ポリ酸は少なくとも1種のポリエステルポリオールの合成の際に反応剤として 便用することによってのみ導入されたものであること、及び、前記指性水療運貨 延長剤は第1又は第2腑防族、胎鶏式、芳香脂防族又は複繁原式ジアミン又はボ リアミンズはヒドラジン又は匝機ヒドラジンから選択されたものであり、そして、 上記活性水素運賃運受剤は、該差額運長剤中の活性水素と末期イソシアネート基 含有プレポリマー中のイソシアネート基との此が5.8:1 ~1.7:1 になるような量 で使用されることを特徴とする水性ボリウレタン理合体分数体が進供される。」

(3) 同書第3頁第16行~第27行の記載を予範の通り補正する。

「(iv) 上記ポリウレタンプレポリマーは、更に、分子量が400以下の脂類式ポ リオールの少なくとも1様屋び分子量が400以下の脂環式ポリ皺の少なくとも1 | 類の一方又は両方の重合単位を含有しているが、望し、かかる暗殿式ポリオール は、少なくとも1種のボリエステルボリオールの含成の際に反応報として使用す ることにより及び/文はプレポリマーの合成の際に反応制として(即ち、別個の 成分として)使用することにより導入されたものであり、また、指揮式ポリ酸は 少なくとも1輪のポリエステルボリオールの合成の際に反応限として使用するこ とによってのみ終入されたものであること」

〔4〕同書第19頁第15行、第17行及び第27行の「及び/皇は芳磐族」を削除する。

3

- (6) 同素第10頁第17行及び第27行~第28行の「そのまま」を「反応削として」と補正する。
- (6) 同書第19頁第25行の「及び/又は低分子量(<500)芳香族」を削除する。
- (7) 同個第11頁第 8 行、第20行及び第21行の「そのまま」を「反応剤として」と補正する。
- (8) 阿杏錫川夏鰺10行~第11行及び鰺10行~第17行の「及び/又は低分子集 (300)寿得族」を判除する。
- (9) 何書第11頁第19行の「及び/又は芳香族」を削除する。
- (10)同意第17頁第3行~第10行の「ポリオール、アミノアルコール、」を削除する。
- (11)阿書図17頁第18行の「方香族」を削除する。
- (12)対害動18資約18行〜約20行の「好ましくは、0.7 : 1〜2.0 : 1 、より好ましくは、 0. な調除する。

4

請求の範囲

1. (A) 水性分散体の形の末端イソシアネート基含有ポリウレタンプレポリマーと

(B) 活性水廠連鎖延長剂

(2)

との反応性成物からなるポリウレタン重合体を含有する水性ポリウンタン重合体 分散体であって、上記ポリウンタンプレポリヤーは

- (i) 少なくとも 1額の有機ポリイソシアネート
- (11)ダイマー機から誘導された配合単位を含有するボリエステルボリオールの 少なくとも1種及び
- (iii) 非イオン性及び/又はイオン性分散性基文状像にかかる分素性基に転化される基金機関するイソンアネート反応性化合物及び/又はワイソシアネート化合物の少なくとも1個

からなる反応網から形成されたものであり、そして、

(17) 上部ボリウレタンフレボリマーは、更に、分子量が400以下の開場点ボリオールの少なくとも1種及び分子量が400以下の開端点ボリ腔の少なくとも1種の「方又は南方の乗台単位を含有しているが、何し、かかる勝風式ボリオールは、少なくとも1種のボリエステルボリオールの台域の操に反応刺として使用することによりなび/又はプレボリマーの台域の際に反応刺として使用することにより深入されたものであり、また、附端式ボリ経は少なくとも1種のボリエステルボリオールの合成の際に反応剤として使用することによってのみ事人されたものであること、及び、前端が世界系統を提供して使用することによってのみ事人されたものであること、及び、前端が大塚楽域解を長利は、第1メは何2階形態、原原式、労働企業が表又は振光シアミン又はエリアミン又はことでは、成血外延長利中の活性水素と本端イソンアネート基合でアレボリアー中のイソンアネート基合でアレボリアー中のイソンアネート基合でアレボリでよったが、8:1 ~1.7:1 になるような量で使用されることを特徴とする系性ボリウレタンま合体分泌体。